




- ▶ 沖縄の更なる自立的発展に向け、沖縄振興特別措置法に基づく基本方針・振興計画による**沖縄の総合的な振興を図りつつ、それを更に後押し・加速化して、①域外競争力が強く、②外部変化に強く、③民間主導による「強い沖縄経済」の実現**を図る。
- ▶ 本ビジョンで、**特に強化すべき分野を重点4分野に指定**し、国(内閣府)として考える**未来の沖縄経済が目指す姿(分野別ビジョン)**と、その実現に向けて国が取り組む**具体的戦略等を提示**。国として、**県・市町村・経済界等の協調した取組を支援**するとともに、**自らも具体的戦略等の実現に向けて取り組む**。

目指す姿 (分野別ビジョン)		具体的戦略	内閣府の当面の取組・支援の例
観光・リゾート	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 観光の質の向上 ▶ ハイクラス観光客等に対応できる体制構築 ▶ ワークーション等の新しい働き方のモデルを目指す 	<p>(1) ハイクラス観光客等の誘引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・世界レベルの宿泊施設の整備や大型クルーザー等の停留等を推進し、平均滞在日数や消費額の大幅増大 ・ハイクラス観光客等に対応できる高度観光人材を育成 ・脱炭素化に対応したエコツーリズム型の観光回復 <p>(2) ワークーション等の「新しい働き方」の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国語人材を含めた多様な人材を集約 ・外的変化への耐性向上 ・滞在増等により所得向上 	 <ul style="list-style-type: none"> ○ 沖縄公庫や自治体の取組と連携し、ハイクラス観光客等を誘引 ○ 閑散期の少ない観光に向け、歴史・文化等の観光コンテンツ化を支援 ○ 高度観光人材や閑散期の少ない観光を担う人材等の育成・集積を支援 ○ 観光と併せて企業支援等を行う社会貢献型ワークーションを支援
	農水産業・加工品	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 消費者を意識した生産と販売の更なる強化 ▶ 高付加価値化により一次産業の産出額1500億円規模を目指す 	<p>(1) 消費者を意識した販売力の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市部や海外等の実需を踏まえた販売力の強化 <p>(2) 先端技術の活用と新たな沖縄ブランドの確立</p> <ul style="list-style-type: none"> ・植物工場や陸上養殖などスマート農水産業を推進 <p>(3) 製糖事業者の競争力強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・カーボンニュートラルも視野に競争力を強化
IT関連産業	<ul style="list-style-type: none"> ▶ DXで幅広い産業を高付加価値化 ▶ 高付加価値なIT関連産業の集積・育成やスタートアップの創出 ▶ デジタルで働き方改革や所得向上 	<p>(1) デジタル人材の育成・誘引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・先端デジタル人材が豊富な沖縄の地位を確立 ・テレワークに親和性の高いデジタル人材を誘引・関係人口化 <p>(2) 開発系IT産業の振興</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開発系IT産業等を「稼げる産業」として集積 ・強力な起業支援によりスタートアップを一層創出 	 <ul style="list-style-type: none"> ○ ソフトウェアや情報セキュリティ、データサイエンスなど先端デジタル人材等の育成を支援 ○ ソフトウェア・データ産業等の開発系IT産業を始め、域外競争力を有する付加価値の高いIT関連産業の事業化促進を支援
科学技術・産学連携	<ul style="list-style-type: none"> ▶ イノベーション・エコシステムの実現 ▶ 全国の先駆けとなるショーケースとしての脱・低炭素の技術先進地を目指す 	<p>(1) スタートアップの創出・加速化の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「新しい働き方」により人材の集約・交流を推進し沖縄発スタートアップを創出・加速化 <p>(2) 産学官金連携の地域共創型プラットフォーム構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・OIST等を核とするプラットフォームを構築 <p>(3) クリーンエネルギー社会の実現</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エネルギーの安定的かつ適正な供給確保を図りつつ、化石燃料に頼らないクリーンエネルギー社会を実現 	 <ul style="list-style-type: none"> ○ 沖縄発スタートアップの拠点構築や支援を推進・強化 ○ プラットフォーム構築等、OISTにおける産学連携等の取組に係る支援を充実化 ○ 島しょ型クリーンエネルギー社会のショーケースを目指し、地域再エネ主力化や水素の製造・利活用を推進

新たな沖縄観光サービス創出支援事業（内閣府政策統括官（沖縄政策担当））

8年度予算 1.6億円
（7年度予算額 1.6億円）

事業概要・目的

- 沖縄の観光需要は、長引くコロナ禍の制約が明け堅調に回復している中、県内観光関連産業や各地域における収益向上が課題。また、観光客が急激に増加し、観光産業における人手不足が顕著になっている。
- 沖縄のリーディング産業である観光産業の更なる発展のためには、観光関連産業のDXの推進や沖縄ならではの自然・歴史・文化などを活かしながら外部環境の変化に強い観光の構築に向けた新たな取組が必要。
- 本事業では、地域と企業が一体となり稼ぐ力を高めるなど、持続可能でかつ、高付加価値化に向けた取組を支援。また、人手不足の解消に資するDXの推進を支援する。さらに、新たな取組に向けた事業可能性調査、現地目線の知られざる沖縄の魅力の発掘等を行い、観光産業の収益の向上等を図ることを目指す。

事業イメージ・具体例

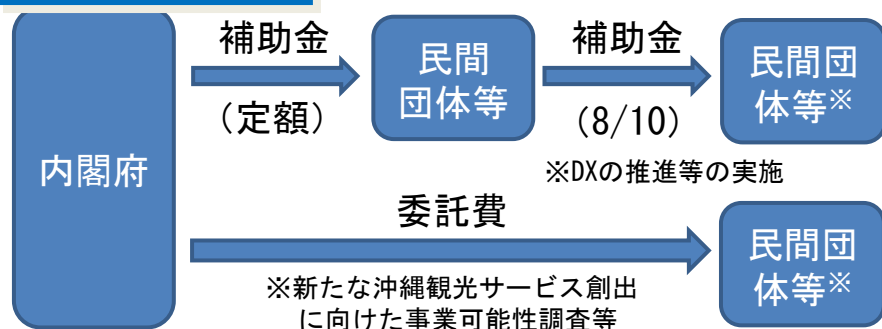
- DX実証や地域ブランディングの支援
 - ・観光関連産業における現場業務の省人化・省力化・業務効率化等に資するDX実証の支援
 - ・デジタル技術の活用等により地域と企業が一体となって観光収入を向上させる取組（地域ブランディング）の支援
- 新たな沖縄観光サービス創出に向けた事業可能性調査
- ユーザー参加型のホームページ運営等による沖縄の魅力の発掘発信



観光産業におけるDXのイメージ

地域ブランディングのイメージ

資金の流れ



期待される効果

- DXを通じた人手不足の解消
- 地域一体となった稼ぐ力の向上
- 沖縄観光の魅力向上

沖縄農林水産物条件不利性解消事業（内閣府政策統括官（沖縄政策担当））

8年度予算額 18.5億円
（7年度予算額 20.5億円）

事業概要・目的

- 沖縄の農林水産業は、亜熱帯の地域特性を活かした作物等の供給機能を果たすとともに、広大な排他的経済水域（EEZ）等を抱える離島地域の基幹産業として雇用の創出や移住・定住条件の確保に寄与しており、地域振興や国土の保全にも貢献している。
- 他方で、地理的不利性から生じる流通コストが割高となり、主要な農林水産物の取引市場での価格形成に関する競争条件が十分でない。
- 地理的不利性を克服し、持続可能で競争力のある農林水産業の振興は重要であることから、地理的不利性から生じる流通コストの負担軽減や流通条件の改善・効率化を図るため、農林水産物の航空機・船舶輸送による輸送費の一部を負担し、持続可能な流通ネットワークを構築するための取組を支援する。

事業イメージ

【事業内容】

沖縄県が実施する以下の取組に対する補助

（1）競争条件不利性改善対策

地理的不利性から生じる流通コストの負担軽減のため、県産農林水産物の県外への輸送費の一部を補助する。

※離島地域は、本島までの輸送費を含む。

※北部・離島地域は、地域振興のため、一次加工品を含む。

（2）流通条件環境改善対策

持続可能な流通ネットワーク構築のため、共同輸送体制やコールドチェーン体制の確立等に向けた取組を支援する。

【補助率】

沖縄県 8 / 10

資金の流れ



期待される効果

輸送費の一部補助や持続可能な流通ネットワークの構築により、地理的不利性から生じる流通コストの負担軽減や市場における競争条件の改善が図られ、持続可能で競争力のある沖縄の農林水産業の振興につながる事が期待される。

農林水産物・食品の販売力強化支援事業（内閣府沖縄振興局参事官（振興第二担当））

令和8年度予算額 1. 0億円
（令和7年度予算額 1. 0億円）

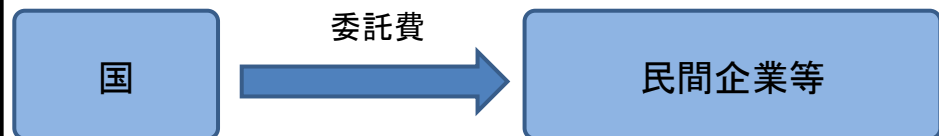
事業概要・目的

- 沖縄県産農林水産物の需要拡大のため、近年急増してきた沖縄県を訪れる観光客の県産農林水産物に対するニーズへの対応が重要となっています。
- 「強い沖縄経済」の実現に向けて、沖縄における農林水産物・食品の販売力を強化するため、県内の農林水産業や食品製造業と沖縄のリーディング産業である観光産業等をつなぐことで、県産農林水産物の域内流通強化を図るとともに、販売力強化のための課題解決に向けた取組を支援します。

事業イメージ・具体例

1. 県産農林水産物・食品の域内流通強化支援
 - ・ 域内の農林水産業と観光産業等の共存に向けた連携の構築や強化を図るための取組の支援
 - ・ 需要者に対して県産農林水産物の魅力を伝え、新たな販路の開拓につなげるための取組を支援
2. 県産水産物販売力強化のための課題解決支援
 - ・ 気候等の特徴を活かした産地における水産物の流通実態の把握や水産加工の取組を活かした販売力の強化に向けた取組を支援
3. 農林水産物の販売力強化に向けた支援
 - ・ 安定した農林水産物の生産性を確立する上で重要となる労働力確保や省力化の課題解決のための取組を支援

資金の流れ



期待される効果

- 農林水産業のみならず域内の関連産業の活性化にも貢献し、「強い沖縄経済」を実現
- 県産農林水産物の生産性の効率化、持続可能な農業の確立

次世代情報通信基盤実装調査事業（内閣府政策統括官（沖縄政策担当））

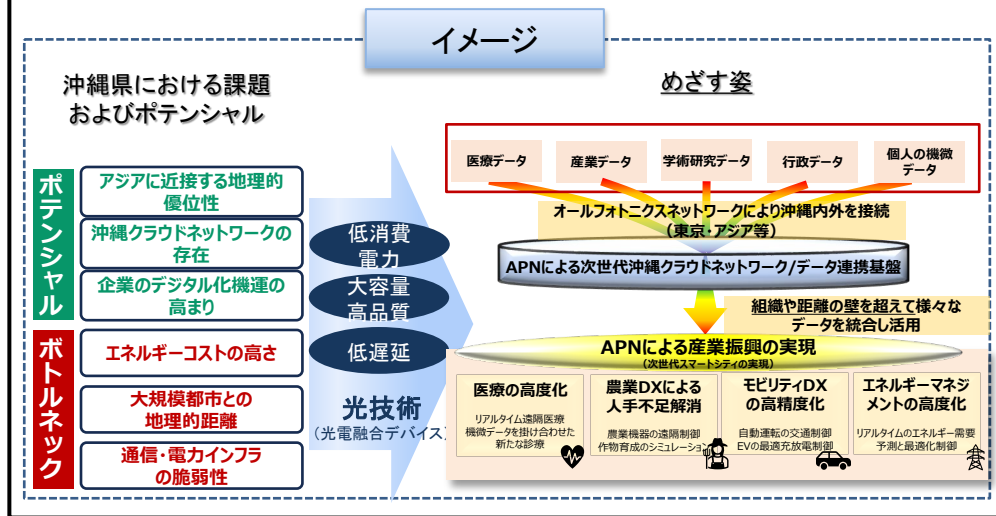
8年度予算 0.8億円（新規）

事業概要・目的

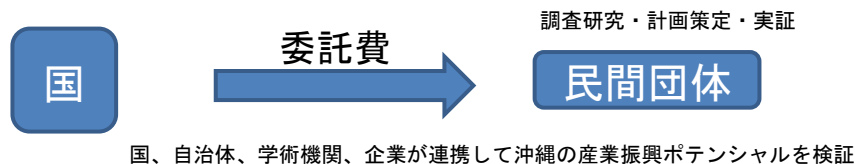
- 光電融合と光通信技術によるオール光ネットワーク（APN）技術は、従来の電気信号とは異なり、高速大容量・低遅延・低消費電力の特徴を持ち、次世代無線通信（6G）や産業用通信のバックボーンとして、官民で戦略的に実装を進めることについて「骨太の方針2025」や「強い経済を実現する総合経済対策」に明記された。
- 歴史的・地理的・社会的な沖縄の特殊事情から、電力の脆弱性や専用回線コスト高、本州との距離に起因する物理的な伝送コスト高などのインフラ格差が存在する中、沖縄の産業界においても、AIの活用やEBPM、DXによるデータ通信トラフィックは急増しており、通信ネットワークの強化は喫緊の課題。
- アジア各国に近接して情報流通ハブの役割を担う余地のある沖縄において、地理的課題等を解消しつつ高度化できるAPN技術を全国に先駆けて一部実装し、産業振興のユースケースや導入効果を調査することで、沖縄への産業集積、技術移転、投資拡大、新産業創出をめざす。

事業イメージ・具体例

- 大容量、低遅延、低消費電力のネットワーク技術を用いた具体的なユースケースを探り、ロードマップ策定や必要なバックボーンとしてのインフラ整備による沖縄産業への影響に関する基礎調査を実施
- APN技術を全国に先駆けて一部実装し、産業振興のユースケースの創出や導入効果をPoC実証で検証



資金の流れ



期待される効果

- データ連携による新産業の創出、投資拡大、技術移転
- 既存産業の高付加価値化、利益率の向上、集積促進
- オール光ネットワーク等の社会実装の基礎データ集積

沖縄域外競争力強化促進事業（内閣府政策統括官（沖縄政策担当））

8年度予算 7.5億円
（7年度予算額 9.7億円）

事業概要・目的

- 沖縄は、本土から遠隔に位置し、島しょ県であるが故の地理的不利性を背景とした高い輸送コストや製造業の割合が全国と比して低い産業構造的課題を抱えている。反面、飛躍的な経済発展を遂げつつあるアジア諸国等に近接しており、我が国におけるアジアの玄関口として、高い地理的優位性を有している。
 - こうした状況を踏まえ、本事業においては、中小企業等による、沖縄地域外においても高い競争力を有する先進的又は沖縄の特色を生かしたものづくり事業に要する経費を支援し、移出入バランスの改善を目指すほか、物流事業者におけるデジタル化に要する経費を支援し、物流効率化等を目指す。
- ※複数年度事業も対象。

事業イメージ・具体例

【補助金（生産分野）】

- 半導体、IT製品や医療機器等、高付加価値製品の製造
- 沖縄の特産物である農水畜産物の養殖・生産・加工
- 競争力を持つソフトウェアの開発

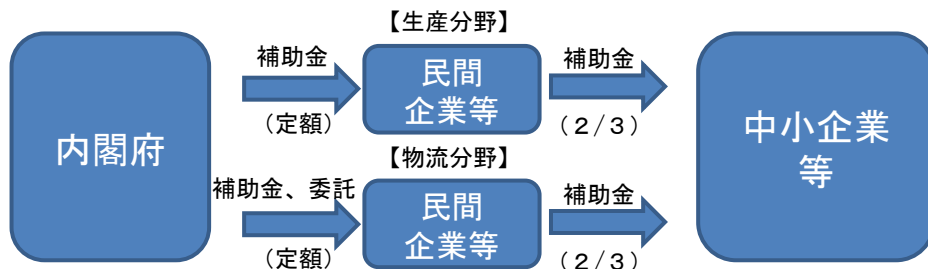


【補助金（物流分野）】

- AI、IoT、ロボットの導入等によるオペレーションの効率化
- 事務作業の電子化 等



資金の流れ



期待される効果

- 高付加価値製品等の生産・移出の拡大
- 物流の効率化
- 製造業等の域外競争力強化

沖縄先端医療技術基盤形成促進事業（内閣府政策統括官（沖縄政策担当））

8年度予算 6.0億円（新規）

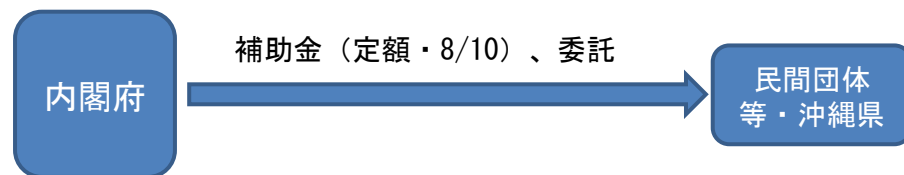
事業概要・目的

- 沖縄では、琉球大学や沖縄科学技術大学院大学、沖縄工業高等専門学校等において、先端医療分野の創薬シーズや医療機器の研究が行われており、高付加価値の産業が集積・成長するポテンシャルを有している。
- 他方、大手製薬会社、医療機器メーカー等の事業化の知見を有する主体が不足しているため、研究シーズ・技術シーズの掘り起こしや、事業化を見据えた研究計画の検証、安全性・有効性の評価等の出口までの橋渡し機能が十分になく、事業化が進みづらい状況にある。
- 本事業では、先端医療技術等のシーズの掘り起こしや橋渡しにより、実用化に向けた研究開発～社会実装を支援。

事業イメージ・具体例

- 沖縄先端医療技術基盤形成促進事業
 - ・ 研究シーズの探索、域外の事業者・研究者とのマッチング支援や、橋渡し研究の伴走支援を委託。
 - ・ シーズを実用化させるための橋渡し研究に係る経費や、社会実装に係る経費を補助。
 - ・ また、シーズを有する事業者を県内に誘致するにあたって必要な設備等の導入や、施設の改修に係る経費を補助。

資金の流れ



期待される効果

- 医療関連産業の集積・成長
- 先端医療技術の社会実装

沖縄航空関連産業クラスター形成促進事業費（内閣府政策統括官（沖縄政策担当））

8年度予算 1.3億円
（7年度予算額 0.7億円）

事業概要・目的

【目的】

- 沖縄がもつ①アジアへの近接性、②那覇空港の豊富な航空需要、③那覇空港の国際物流ハブ機能の存在などの優位性を活かし、アジアの整備需要を取り込み、産業集積を進めることで、沖縄のみならず国内航空関連産業の活性化を牽引することが期待される。
- 内閣府においては、沖縄振興予算を活用して県による航空機整備基地等整備を支援しており、平成30年度に完成した那覇空港内の航空機整備施設では、我が国において唯一のMRO (Maintenance, Repair, Overhaul) ビジネスが展開されている。
- 本事業では、航空関連産業クラスターの中心となる航空機整備施設の拡充整備を支援することで、コロナ禍を経て回復しつつあるアジアの航空機整備需要の更なる取り込みを進め、沖縄における航空関連産業クラスター形成促進を行う。

事業イメージ・具体例

- 沖縄における航空関連産業クラスター形成を促進するため、県による航空機整備施設の拡充整備の調査を支援する。
- 令和7年度は基本計画策定に向け国内外の事例や事業者のニーズ調査、拡張規模やクラスター形成に向けたロードマップの策定を実施。令和8年度は今年度の調査を踏まえて基本設計に拡充した調査研究を実施。

イメージ図



資金の流れ

補助率: 8/10



期待される効果

- 航空関連産業の創出及び集積
- 高い賃金水準の雇用創出
- 国内航空関連産業の発展

沖縄型クリーンエネルギー導入事業（内閣府政策統括官（沖縄政策担当））

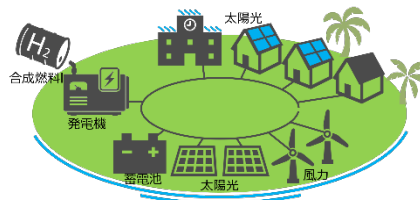
8年度予算 8.6億円
（7年度予算額 9.2億円）

事業概要・目的

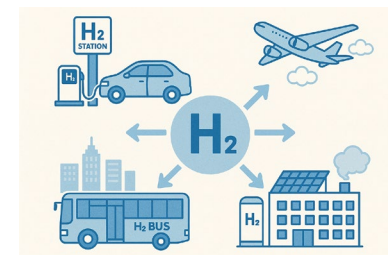
- 沖縄は地形的制約などにより大規模水力などのクリーンエネルギーを活用した電源開発が困難であり、また、系統容量が小規模かつ、本土の電力系統から独立しているため、再生可能エネルギー導入量増大も容易ではなく、化石燃料に対する依存度が全国と比較して高い。
- また、沖縄本島以外の離島においては、更に小規模な10の電力系統で構成されており、重油等を燃料とした発電所の運用等に多大なコストを要している。
- こうした中、2050年カーボンニュートラルの実現に向け、クリーンエネルギー導入の取組を加速させていく必要がある。
- 本事業では、沖縄におけるクリーンエネルギー導入の実現可能性について調査を実施するとともに、クリーンエネルギーの導入に向けた実証を行う事業者を支援し、カーボンニュートラルの実現に向けた取組を着実に進めていく。

事業イメージ・具体例

- クリーンエネルギー導入促進調査事業
沖縄におけるクリーンエネルギー（水素・アンモニア・再生可能エネルギー等）の導入に関する実現可能性調査の実施
- クリーンエネルギー導入促進実証事業
水素の製造・利活用、再エネ導入拡大等のカーボンニュートラルに資する実証や離島の再エネ化実証を支援

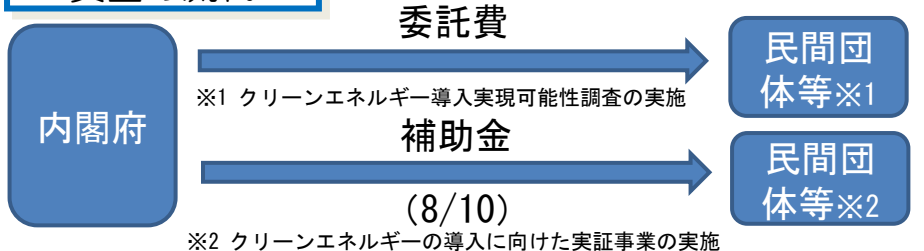


離島の再エネ化イメージ



水素普及イメージ

資金の流れ



期待される効果

- 沖縄におけるクリーンエネルギーの導入拡大
- 離島におけるクリーンエネルギー地産地消モデルの構築

沖縄国際交流体験促進事業

令和8年度予算額：105百万円（99百万円）

※カッコ内は前年度予算額

○目的・効果

- ◆ 沖縄県は、アジア・太平洋地域の玄関口に位置し、観光・経済交流等の様々な国際交流が行われている一方で、「全国学力・学習状況調査」（令和5年度）における英語科目の平均正答率によると、沖縄県の中学校生徒の英語水準は全国の中で下位に位置している。
- ◆ そこで、海外留学よりも気軽に参加可能な沖縄県在住の外国人宅へのホームステイや日帰り交流を促進することで、国際理解及び外国語習得への関心の高まりを目指す。

○事業概要

- ◆ 県内の学校機関と連携して行われる、沖縄在住の外国人家庭へ滞在するホームステイや日帰り交流といった国際交流体験事業の経費の一部を助成することにより、県内の児童・生徒の国際交流体験の取組を促進する。

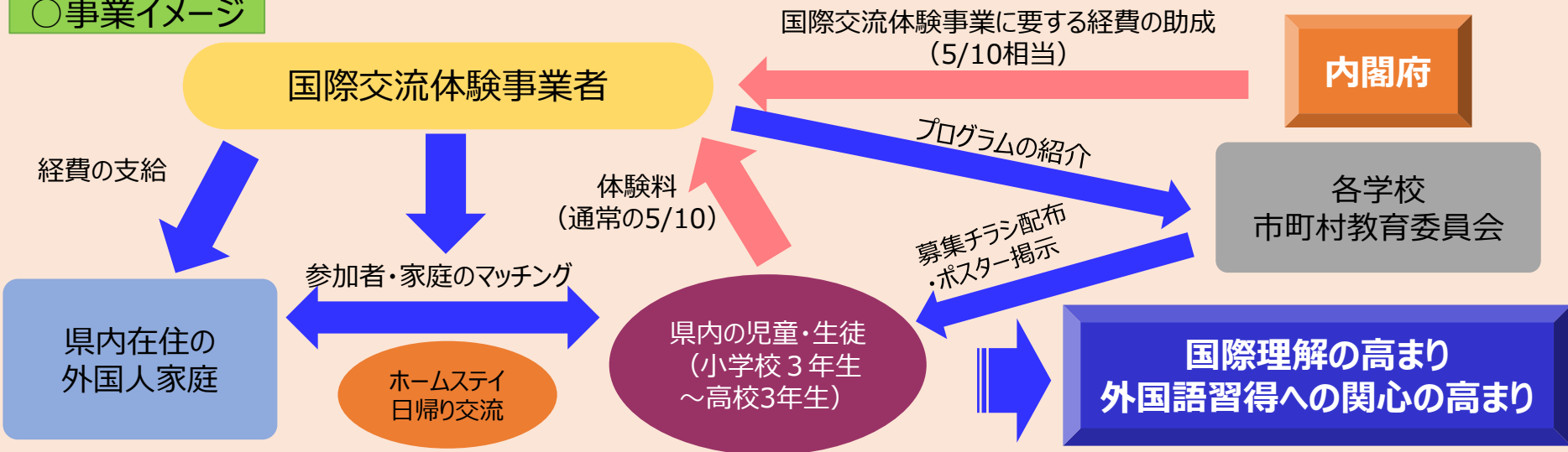
対象者：県内の小学校3年生～高等学校3年生又は高等専門学校4年生

実施人数：5,500人

実施主体：県内で事業活動を行う国際交流体験事業者

補助率：国際交流体験事業に要する経費の5/10相当額

○事業イメージ



沖縄黒糖販売力強化支援事業（内閣府沖縄振興局参事官（振興第二担当））

8年度予算額 0.4億円
（7年度予算額 0.4億円）

事業概要・目的

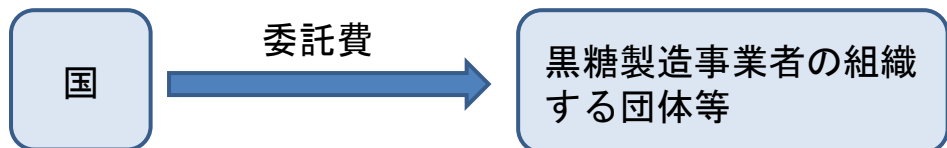
- 沖縄の黒糖製造事業者は、特に離島における農業の維持や雇用確保に大きな役割を果たしていますが、さとうきび収穫量の変動により黒糖の安定供給が困難なため、変動に柔軟に対応できる販売力の強化が急務となっています。
- 黒糖製造事業者は、これまでも、需要拡大を進めるための販売力の強化に取り組んできたところです。今後は更なる課題を明確にし、各課題に応じた対策に取り組む必要があります。
- 特に、重要となっている黒糖のサプライチェーンの実態や活用ニーズ等を把握し、効果のある販売戦略の策定を通じた販売力の強化への取組を支援します。

事業イメージ・具体例

黒糖の販売力強化のためには、サプライチェーンの実態を踏まえた対策が不可欠であることから、以下の取組を支援することで、黒糖製造事業者の経営力強化を図ります。

- ・ サプライチェーンの川下における黒糖の流通経路や規模の調査・分析
- ・ 黒糖製造業者の各社共同での安定した販路確立を図り、販売力強化に向けた取組を支援
- ・ 黒糖の魅力を活かした販売戦略を構築するための取組を支援

資金の流れ



期待される効果

- 黒糖のサプライチェーンを踏まえた取組により、黒糖の販路拡大に寄与。

沖縄型産業中核人材育成・活用事業（内閣府政策統括官（沖縄政策担当））

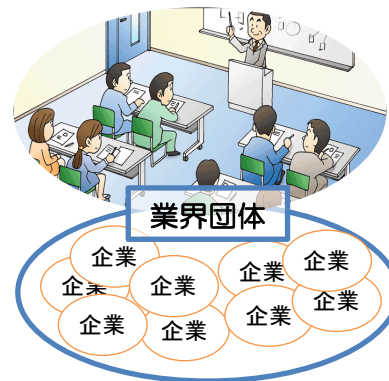
8年度予算 1. 8億円
（7年度予算額 2. 1億円）

事業概要・目的

- 沖縄では、失業率や1人当たりの県民所得は全国最下位であり、労働生産性も全国平均の8割に満たない状況。今後、沖縄の経済を発展させるためには産業全体の生産性向上が不可欠。
- 今後、沖縄の経済を更に発展させるためには、沖縄の産業全体の生産性向上の取組が不可欠だが、これを担う人材や県外への販路開拓等が課題。
- このため本事業では、産業の生産性向上に向け、各業界に必要な専門的知識・技能を有し企業の成長を牽引する中核人材を育成する。
- また、県内の企業に対して官民共同による伴走型の支援を行い、販路拡大など組織的な生産性向上等の取組を活性化する。

事業イメージ・具体例

- 中核人材育成の実施
各業界団体等が主体となり研修カリキュラムを開発・実施
- 官民合同伴走型支援の実施
民間コンサルタントおよび沖縄総合事務局員による支援体制を構築の上、県内企業の課題解決に向け伴走型支援を実施

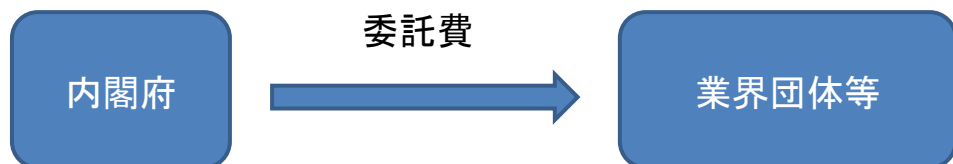


中核人材育成のイメージ



官民共同による伴走支援

資金の流れ



期待される効果

- 各産業の底上げによる沖縄の産業全体の生産性向上。
- 継続的な人材育成の確立、非正規雇用が多い県内の雇用環境の改善。
- 中小・中堅企業における稼ぐ力の向上。

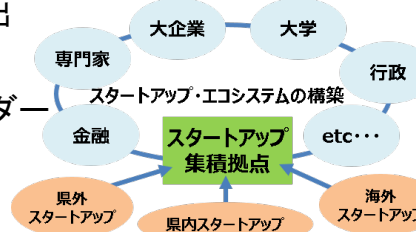
沖縄型スタートアップ拠点化推進事業（内閣府政策統括官（沖縄政策担当））

8年度予算 4.2億円
（7年度予算額 3.6億円）

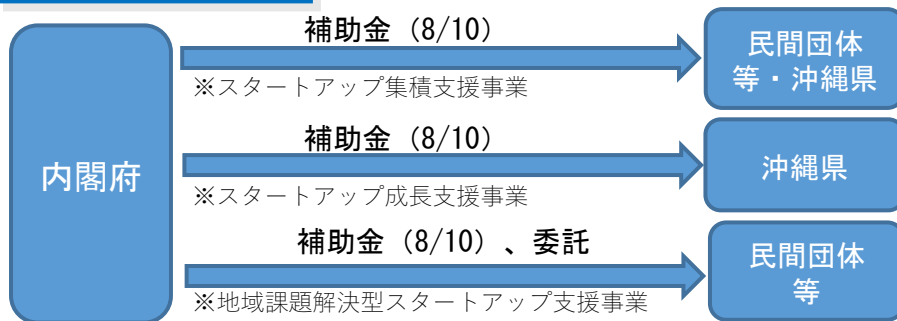
事業概要・目的

- 沖縄は、沖縄科学技術大学院大学をはじめ、高い成長性を秘めた技術シーズを有する研究機関・産業集積施設が数多く存在し、また、その地理性からアジアにおける経済的なハブとなり得るポテンシャルを有している。
- 一方、島しょ県であるがゆえの専門人材や情報、資金不足等の理由から、創業後に大きく成長を遂げるための環境整備が不十分であり、スタートアップを含む大半の県内企業が県内市場の中でビジネスを続けている状況。
- 本事業では、沖縄がアジアにおけるスタートアップの創出・成長拠点となり、グローバルに活躍するスタートアップを創出・育成することを目的とし、スタートアップやその支援者に対する支援を行う。

事業イメージ・具体例

- スタートアップ集積支援事業
 - ・ 県内コワーキングスペース等を活用したスタートアップ集積拠点において実施するスタートアップ支援の取組や拠点の拡充を補助。（スタートアップ集積拠点支援事業）
 - ・ 県内スタートアップの海外進出や海外スタートアップの県内進出を支援する取組を補助（スタートアップクロスボーダー支援事業）
 - スタートアップ成長支援事業
 - ・ VCからの出資を受けたスタートアップに対し、出資額に応じて研究開発や生産能力強化等を支援する取組を補助（スタートアップ成長加速化支援事業）
 - 地域課題解決型スタートアップ支援事業
 - ・ 地域課題を抱える県内自治体とスタートアップとをマッチングし、地域課題解決に係る実証実験を行う際に必要な経費を補助
- 

資金の流れ



期待される効果

- スタートアップ集積拠点の支援機能向上や県外との連携強化、資金調達環境の向上等による県内でのスタートアップ創出・成長環境の構築。
- 県内へのスタートアップの集積と海外への進出。